

連合岡山

2017 春季生活闘争の取り組みまとめ

はじめに

2017 春季生活闘争は、日本経済・社会全体として「経済の自律的成長」「包摂的な社会の構築」「ディーセント・ワークの実現」のためには「底上げ・底支え」「格差是正」に重点を置いたすべての働く者の処遇改善が不可欠として、月例賃金にこだわり賃金の社会的水準確保を重視した取り組みを継続した。とりわけ中小企業で働く仲間の処遇改善原資を確保するために、「大手追従・大手準拠などの構造の転換」と「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配」の運動を前進させる方針を掲げ、組織一体となった取り組みをめざした。

組織討議と最終回答集計結果（7月6日公表）を踏まえ、改めて2017 春季生活闘争の評価と今後に向けた課題を以下のとおり整理し、2018 春季生活闘争の方針議論につなげていく。

引き続き連合は、月例賃金にこだわった「底上げ・底支え」「格差是正」による「クラシノソコアゲ」実現をめざすと同時に、超少子高齢化・人口減少および情報通信技術の革新的進展がもたらす急激な環境変化のなかでも「働くこと」の価値を高め、労働者が豊かさを実感できる社会の実現をめざして、運動を進めていく。

1. 地域ミニマム賃金の取り組み

連合岡山の地域ミニマム運動は、本部方針に則り「地域において不合理な賃金格差を是正する」ことを目的に1995年より開始された、春季生活闘争と一体となって取り組む運動である。連合岡山はこの間、重要な運動課題として、賃金の規模間・地域間等の格差是正に取り組んできた。

連合岡山としても、中小労働対策委員会や執行委員会での議論を経て設定した地域ミニマム賃金を基に、地域での相場形成を意識しながら広く社会へ情報発信を行い、一定の成果を果たしてきたところであるが、連合本部より示された「2016 春季生活闘争方針」の中で、「底上げ・底支え」「格差是正」の機能に特化した運動とする方向性が示された。

しかしながら、連合岡山においては中小労働対策委員会（中小共闘・非正規共闘センター）の議論の中で、賃金実態調査におけるデータの整合性やバランスを考慮した上で、過去から本部方針の調査対象である300人未満の組合ではなく、500人未満の組合からのデータを基に分析を行っていた。

昨年の春季生活闘争方針は、本部方針を踏まえながらも即座に地域ミニマム賃金の設定根拠を変更するのではなく、500人未満と300人未満のデータを並列に分析しながら、検討を行い、「連合岡山2016 地域ミニマム賃金」を設定した。

連合本部の新しい考え方が示された 2015 年 12 月以降、1 年をかけて検討を行ってきた結果「2016 賃金実態調査」において、300 人未満の単組のみを対象として調査を行い、48 単組、3,943 人分のデータを集めることができ、産業別の特性値を「2017 地域ミニマム賃金」として広く社会に公表した。

連合岡山としても賃金実態調査の結果として集約された賃金水準（特性値）を各地域で広く社会に向けて情報開示することに注力し、地域における職種別賃金の相場観を高める運動を進めていく。

2. 春季生活闘争 開始宣言集会・学習会

連合岡山として、例年より早めの昨年 12 月 15 日に「2017 春季生活闘争方針」を決定し、翌 2017 年 2 月 9 日、2017 春季生活闘争 開始宣言集会・学習会を開催した。連合本部より須田総合局長を招いて連合白書を基に、取り巻く情勢や春季生活闘争方針などについて学習するとともに、開始宣言により今次交渉をスタートした。

3. 行政や経営者団体への働きかけ

2 月 24 日に『包摂的な社会の構築』と『ディーセント・ワークの実現』、『経済の自律的成長』に向けた取り組みへの協力をお願い」を岡山県経営者協会へ、3 月 15 日には岡山労働局へ申し入れ、労働を取り巻く情勢や労働者保護ルールのあり方などについて論議した。

マスコミにも取り上げられ、春季生活闘争の社会的波及効果を高めることができた。

4. なんでも労働相談

2 月 9 日～11 日の 3 日間にわたり、2017 春季生活闘争と連動した全国一斉集中労働相談ダイヤルとして、「～雇用の不安・雇止めの不安はありませんか？～パート・アルバイト・契約・派遣などで働くみなさんのための連合労働相談ホットライン」を実施し、38 件の労働相談を受け付けた。

5. 総決起集会・デモ行進

2 月 26 日には、岡山市役所の南の大供公園で、構成組織の組合員、組織内議員・協力議員の 2,000 人が参加し 2017 春季生活闘争 総決起集会を開催した。その後、晴天のもと、街宣車を先頭に「底上げ・底支え」、「格差是正」を訴え、中国銀行岡山駅前支店まで約 2.5km をデモ行進した。

6. キャラバン行動・街宣行動

今次闘争を盛り上げるため、交渉が開始される前の 2 月 3 日に倉敷駅前、岡山駅前街宣行動を実施し、世論喚起につなげた。また、3 月 15 日のヤマ場に向け 2 月 28 日から 3 月 3 日に北部地協、3 月 6 日から 8 日の間で東部地協、3 月 22～24 日の間で西部地協エリアにおいてキャラ

バン行動を実施した。

また、「クラシノソコアゲ応援団！RENGO キャンペーン」と連動した街宣行動を適宜行い、「底上げ・底支え」、「格差是正」及び、「長時間労働の是正」の必要性について世論喚起を行った。

7. 中小（地場）労組交流研修会

2月18日に北部地協、東部・西部地協合同で中小（地場）労組交流研修会を開催し、今年も全ての地協で交渉開始前に研修会を開催することが出来た。研修会では、連合岡山2017春季生活闘争の方針と具体的な取り組みを説明するとともに、各構成組織の要求・交渉状況等について意見交換を行った。

8. 交渉情報の共有化

構成組織から報告のあった要求・回答情報は適宜本部に報告し、本部より集計されたデータは「交渉情報」として3月3日を皮切りに構成組織及び報道機関に公表した。

2017年度は例年より大幅に多く、合計8回の情報公開を行うことができ、地場の中小企業で働く仲間や、非正規で働く仲間への情報共有に役立った。

9. 今年の特徴点

交渉が始まる前の県内景気は「緩やかな回復を続けている」と発表され、労働市場の概要における有効求人倍率は1.81倍（2月時点）と高水準であった。このことから各企業、特に中小企業においては人出不足が深刻になっており、その中で労働者ひとりあたりの負荷も高まっている状況にあった。

世界の経済情勢は保護主義へのシフトが懸念され、特にアメリカにおいてトランプ大統領の就任に対して、日本経済・県内企業も身構えている状況にあったが、先行き不透明だからといってベアが出来ない言い訳に使われたいよう、県内情勢の情報提供を積極的に行った。

2月22日には岡山県議会の開会に合わせ、民主県民クラブを訪問し、「2017春季生活闘争方針」と各種街宣に対する協力について共有をはかった。

3月にはキャラバン行動と連動して西部地協と当該エリアの組織内議員・協力議員と連携した街宣を行い、「長時間労働の是正」を訴えるとともに、街頭アンケートを実施した。

「地域フォーラム」の開催については、8月26日「倉敷市民会館大会議室」において開催し、連合本部より神津会長の基調講演後、パネルディスカッションでは行政や経営者団体、労働組合の代表者、大学生を交えた活発な議論を交わすことが出来た。

以上

2017 春季生活闘争 連合岡山集計結果

2017 春季生活闘争の交渉結果について、連合岡山で集計した結果以下のとおりとなった。

最終的に7月6日の集計では、賃金の妥結額を単純平均すると、定期昇給込で4,085円（ベースアップを含む賃上げ額は766円）、昨年同時期と比べて+116円の回答となり、ベースアップの金額と定期昇給分どちらの金額も昨年より増額となった。

産業別		企業規模別	
製造業	4,292円 (+36円)	～99人規模	4,281円 (+390円)
商業流通業	3,713円 (▲471円)	100～299人規模	3,763円 (-153円)
交通運輸業	2,650円 (+254円)	300未満	4,033円 (+131円)
サービスホテル業	4,700円 (+1,130円)	300～999人規模	4,034円 (-35円)
その他	6,000円 (+2,333円)	1000人～	5,160円 (+492円)

連合岡山 2017春季生活闘争 県内情勢

連合本部発表：2017年7月5日

【要求状況と昨年同時期の比較】

連合岡山集計：2017年7月5日

業種別	集計組合		対比		昨年同時期		2017要求						対比						昨年同時期 (2016年7月5日)						
	組合数	人員	組合数	人員	組合数	人員	金額			率			金額			率			金額			率			
							合計	定昇相当分	賃上げ分	合計	定昇相当分	賃上げ分	合計	定昇相当分	賃上げ分	合計	定昇相当分	賃上げ分	合計	定昇相当分	賃上げ分	合計	定昇相当分	賃上げ分	
製造業	300未満計	44	5,056	▲ 4	▲ 369	48	5,425	8,992	3,952	3,676	3.55	1.62	1.79	294	73	▲ 389	▲ 0.52	▲ 0.03	0.10	8,698	3,879	4,065	4.07	1.65	1.69
	合計	59	15,398	▲ 2	▲ 304	61	15,094	8,680	3,931	3,635	3.42	1.59	1.61	71	15	▲ 367	▲ 0.54	▲ 0.05	▲ 0.04	8,609	3,916	4,002	3.96	1.64	1.65
商業流通	300未満計	4	500	0	▲ 32	4	532	9,500						1,751	▲ 2,495	0	0.57	▲ 1.20		7,749	2,495		3.43	1.20	
	合計	7	2,435	▲ 1	▲ 426	8	2,861	8,400	3,418	4,555	3.48	1.27	1.77	696	381	▲ 338	0.17	0.05	▲ 0.18	7,704	3,037	4,893	3.31	1.22	1.95
交通運輸	300未満計	7	461	1	▲ 171	6	632	6,600	1,800					▲ 460	▲ 967	▲ 4,500	▲ 2.11	▲ 0.57	▲ 2.32	7,060	2,767	4,500	2.97	1.43	2.32
	合計	9	2,231	0	▲ 1,524	9	3,755	7,120	2,535	4,300	2.63	1.16	2.03	207	▲ 129	▲ 627	▲ 0.44	▲ 0.16	▲ 0.33	6,913	2,664	4,927	3.07	1.32	2.36
サービス・ホテル	300未満計	1	170	0	0	1	170	6,129	3,129	3,000	3.03	1.55	1.48	2,859	▲ 141	3,000	1.46	▲ 0.02	1.48	3,270	3,270		1.57	1.57	
	合計	1	170	0	0	1	170	6,129	3,129	3,000	3.03	1.55	1.48	2,859	▲ 141	3,000	1.46	▲ 0.02	1.48	3,270	3,270		1.57	1.57	
情報・出版	300未満計																								
金融・保険	300未満計																								
公務	300未満計																								
その他	300未満計	1	11	▲ 2	▲ 51	3	62	9,500						4,333						5,167			2.42		
	合計	1	11	▲ 2	▲ 51	3	62	9,500						4,333						5,167			2.42		
合計	300未満計	57	6,198	▲ 5	▲ 623	62	6,821	8,794	3,810	3,651	3.51	1.56	1.77	635	114	▲ 440	▲ 0.26	▲ 0.04	0.04	8,159	3,696	4,091	3.77	1.60	1.73
	合計	77	20,245	▲ 5	▲ 1,697	82	21,942	8,450	3,737	3,659	3.37	1.50	1.63	386	66	▲ 421	▲ 0.29	▲ 0.06	▲ 0.07	8,064	3,671	4,080	3.66	1.56	1.70

【回答状況と昨年同時期の比較】

業種別	2017回答						対比						昨年同時期 (2016年7月5日)						
	金額			率			金額			率			金額			率			
	合計	定昇相当分	賃上げ分	合計	定昇相当分	賃上げ分	合計	定昇相当分	賃上げ分	合計	定昇相当分	賃上げ分	合計	定昇相当分	賃上げ分	合計	定昇相当分	賃上げ分	
製造業	300未満計	4,258	3,603	713	1.75	1.41	0.35	128	▲ 144	161	▲ 0.03	▲ 0.17	0.10	4,130	3,747	552	1.78	1.58	0.25
	合計	4,292	3,622	752	1.78	1.44	0.35	36	▲ 174	113	▲ 0.03	▲ 0.13	0.07	4,256	3,796	639	1.81	1.57	0.28
商業流通	300未満計	3,250			1.33			▲ 1,035	▲ 2,495		▲ 0.61	▲ 1.20		4,285	2,495	0	1.94	1.20	0.00
	合計	3,713	3,418	414	1.50	1.27	0.16	▲ 471	381	104	▲ 0.30	0.05	0.08	4,184	3,037	310	1.80	1.22	0.08
交通運輸	300未満計	2,466	2,169	1,100	1.19	1.19	0.00	90	▲ 183	800	0.07	0.01	▲ 0.16	2,376	2,352	300	1.12	1.18	0.16
	合計	2,650	2,115	1,091	1.29	1.05	0.32	254	145	606	0.12	0.08	▲ 0.19	2,396	1,970	485	1.17	0.97	0.51
サービス・ホテル	300未満計	4,700	4,500	200	2.32	2.23	0.10	1,130	1,230	▲ 100	0.60	0.66	▲ 0.04	3,570	3,270	300	1.72	1.57	0.14
	合計	4,700	4,500	200	2.32	2.23	0.10	1,130	1,230	▲ 100	0.60	0.66	▲ 0.04	3,570	3,270	300	1.72	1.57	0.14
情報・出版	300未満計																		
金融・保険	300未満計																		
公務	300未満計																		
その他	300未満計	6,000			2.48			2,333			0.73			3,667			1.75		
	合計	6,000			2.48			2,333			0.73			3,667			1.75		
合計	300未満計	4,033	3,493	740	1.71	1.42	0.33	131	▲ 43	217	▲ 0.02	▲ 0.09	0.09	3,902	3,536	523	1.73	1.51	0.24
	300以上	4,233	3,417	822	1.76	1.39	0.34	59	120	43	0.02	0.07	▲ 0.02	4,174	3,297	779	1.74	1.32	0.36
	合計	4,085	3,468	766	1.72	1.41	0.33	116	8	168	▲ 0.01	▲ 0.03	0.05	3,969	3,460	598	1.73	1.44	0.28

★連合本部発表の「2017春季生活闘争回答集計平均賃金方式」を使用

★いずれも1組合あたりの単純平均

★昨年との集計対象組合が異なるため、金額と率の対比は整合しない